

機関番号：37601

研究種目：若手研究 B

研究期間：2009～2010

課題番号：21730656

研究課題名（和文）新教育における学校図書館の理論と実践に関する実証的研究

研究課題名（英文）Study on the Theory and Practice of School Library in New Education

研究代表者

國枝 裕子（KUNIEDA YUKO）

南九州大学・人間発達学部・講師

研究者番号：90513078

研究成果の概要（和文）：

本研究では、これまでの教育史研究で注目されることの無かった学校図書館について歴史的研究を行った。大正新教育期の新教育方法に関する言説の分析や、新教育実践校での学校図書館実践に焦点を当てながら考察したものである。その結果、大正新教育期において、学校図書館は、すでに学習に不可欠な存在として想定されていたこと、また、教育方法や教科の内容そのものとリンクして、おのずとカリキュラムそのものを構成する重要なファクターとして機能していたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This study deals with the historical research on school library which has somehow escaped attention in the field of research of history of education in which both the analysis of the theory of new teaching method in New Education, and the practice of library of the school practiced New Education in Taishō period are viewed. The result of this historical research indicates that in New Education in Taishō period, it had been realized that school library was not only absolutely essential for learning, but also fundamental factor for the structure of curriculum due to its close relation to the teaching method and the contents of subject.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学・教育史・新教育・学校図書館

1. 研究開始当初の背景

戦後教育改革の下で、学校図書館は 1953 年の学校図書館法以来、学校教育において欠

くことのできない基礎的な設備として位置づけられてきたが、その役割を十分に果たすことは困難な状況にあった。学校図書館は、長らく「本の倉庫」と揶揄されてきたのである。

だがしかし、1997年の学校図書館法の改正では、2003年以降司書教諭が必置とされ、また「学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること」との文言が2003年に改訂された「小学校学習指導要領」には明記されるなど、これは総合的な学習の時間の導入などに代表される一連の教育改革の流れの中で、「本の倉庫」と化していた学校図書館がようやく重視される状況になったことを示す一文である。

また、2003年7月にOECDが実施したPISA調査の結果、『読解力』の得点についてOECD平均程度まで低下している」との分析がなされたことに関連し、このPISA型「読解力」の向上のために設定された五つの重点的取り組みの第四には「読書活動の支援充実」が掲げられ、学校図書館の充実が目指されている。

このように近年、学校図書館が学校教育の中核的な学習の場として機能することが期待される状況にあることは疑い得ない。しかしながら、実際の現場では学校図書館が十分に活用されているとは言えないことが最近の研究で明らかにされつつあった。こうした状況を戦後新教育の衰退とともに低迷したかつての学校図書館の末路と重ねて論じるものも多い。もちろん学校図書館が法的根拠を得たのは戦後である。しかしながら、戦前においても学校図書館が必要とされ、その充実のために教師たちの大きな努力が払われてきたことを忘れてはならない。現代の学校図書館を理念倒れに終わらせないためにも今こそ、どのような教育を志向する時に教師たちが図書館を必要としたか、また学校の中に図書館を持つということでのどのような教育実践へと結びついていったのかを確かめ、「学校図書館存立の基盤を明らかにする」歴史研究が必要であると申請者は考えている。「存立の基盤」つまり学校図書館のよって立つ理論の構築こそが必要なのである。

学校図書館の歴史を扱った研究の大半は、図書館情報学に足場を置く研究者によるもので、教育学、なかでも教育史学の立場から学校図書館が研究されたものは、管見の限り見当たらない。実践志向の教育方法学などにおいてさえも、「総合的な学習の時間」に関連した実用書や解説書で、学校図書館の活用

が言及されることは少なく、学校図書館に着目した研究の蓄積は甚だ乏しいと言わざるを得ない状況にある。また、図書館情報学分野での学校図書館史研究も、その対象とする時期は、例えば、中村百合子『『学校図書館の手引』にみる戦後初期の学校図書館論の形成』（『日本図書館情報学会誌』第51巻第3号、2005年9月20日、105-124頁）等占領期および戦後に限定されたもので、戦前の学校図書館史に関しては1986年に上梓された塩見昇『日本学校図書館史』以降、大きな研究の進展は無い。しかも同著は、学校図書館史の道筋をクリアに示す労作であるものの、発刊から既に22年の時が過ぎようとしていることもあり、現在の教育史の地平から見ると、極めて概説的で実証的な深まりに欠けるものであると言わざるを得ない。また、塩見の著述は歴史事象を現代的観点と結び付けすぎたきらいがあるのではないかと見受けられる。つまり「学校図書館史から学ぶ」という姿勢に比重が置かれているのである。申請者自身は、歴史から学ぶというよりも、先行研究において戦前の学校図書館の到達点とされてきたような事例を検証し直し、その実践の内実を確かめるといふ学校図書館史再検討の姿勢が重要である。

2. 研究の目的

本研究においては、これまでの学校図書館史研究で、戦前の学校図書館の到達点と評されてきた事例の再検討を行なうこととする。なぜそれが学校図書館として機能しえたのか、またそれはどのように教育実践の中に位置づいていたのかという視点で、実践の具体相を掘り起こすというねらいからである。

そのため、理論、実践の双方を分析する軸として、以下の二点を追究する。

- (1) 大正新教育期の当時の新教育方法に関する著作・論考を収集し、そこに記された学校図書館に関する言説の分析。
- (2) 新教育方法を受容しつつ教育実践を展開していたと目される新学校での教育実践において、学校図書館の位置づけを検討するため、とくに、東京高等師範学校附属小学校、奈良女子高等師範学校附属小学校の二校に注目し検討する。

3. 研究の方法

上記(1)については具体的には、以下の調査を行い、大正新教育期における学校図書館関連の言説を整理する。

- ①当時西欧から受容された新教育方法のうち、とくにダルトン・プラン、プロジェクト・メソッド、ドクロリー教育法に関する先行研究および関連資料の収集、整理。
- ②ドクロリー教育法については、先行研究において十分な分析が行われていないことに鑑み、当時の受容状況を把握するための基礎的資料収集に重点を置く。
- ③『教育関係雑誌目次集成』を用いての学校図書館関連論考・記事を網羅しすべての論考・記事の収集。
- ④収集した各新教育法に関する著作や論考のうち、学校図書館に関連した記述を整理。そこにはどのような特徴が見られるか検討。
- ⑤収集した「学校図書館」関連記事のうち、どのような新教育方法の影響が、学校図書館必要論、もしくは学校図書館を活用した実践へと結びついているのかを考察。

(2)についても、二つの新教育実践校を事例として取り上げる。

- ①東京高等師範学校附属小学校の学校図書館について。同校教師らが、学校図書館に関連した論考を発表していること踏まえ、まず彼らの経歴はじめ、教育観を分析するための資料収集を行う。具体的には、彼らの筆による著作や論考の収集を進めた。とくに平成22年度は1925(大正14)年に『自学中心学級経営の新研究』を発表し、その中で学校図書館の重要性を説いていた小林佐源治に注目し、彼の学校図書館論やそれが反映された教育実践を検討し、その特質を考察する。
- ②奈良女子高等学校附属小学校の学校図書館について。まず、同校が発行していた雑誌上の学校図書館関連論考を収集。その一環として、奈良女子大学附属小学校に所蔵されている同校の学校日誌等の調査に赴き、当時の同校学校図書館の状況を分析する資料を収集。また、同校の新教育実践をリードしたとされる木下竹次の学校図書館論について分析するため諸資料の収集・整理を行う。収集した資料をもとに、木下の学校図書館論は果たして実際に同校の教育実践と結びついていたのか否か、理論と実践の両面から検討する。

4. 研究成果

研究計画に基づき、(1)大正新教育期における学校図書館関連の言説を整理するという基礎作業、(2)東京高等師範学校附属小学校および奈良女子高等師範学校附属小学校の学校図書館に関する資料収集と考察、という二つの課題に即して研究を行なった。

まず(1)については、第一に、購入した『教育関係雑誌目次集成』を用いることで、効率的に学校図書館関連論考・記事を収集することができた。第二に、学校図書館と大正新教育期の新教育方法との関連について考察するために、当時西欧から受容された新教育方法のうち、とくにダルトン・プラン、プロジェクト・メソッド、ドクロリー教育法に関する先行研究および当時の関連資料(その教育方法を取り上げた著作・論考)を収集、整理することに努めた。とくにこれまでの研究史上で十分に分析されていないドクロリー教育法について、国立国会図書館や東京大学図書館等で多くの資料を閲覧・複写して収集することができた。この教育法に関する1920～1930年代の雑誌記事や関連書籍の出版状況の調査を通して、実践に取り入れようとした小学校や教師に関する資料も得ることができた。これらの資料からは、子どもの自発的な学びを促す存在として、学級文庫なり学校図書室なりの図書が存在が必要不可欠な学習環境として、新教育法においても取り上げられていたことが実証された。

さらに、(2)については各校の訓導らに注目し、彼らの学校図書館論やそれが反映された教育実践を検討するための資料収集に努めた。これらの資料からは、例えば小林佐源治の場合、ささやかではあるものの教室の一隅に本箱を置いた「学級図書館」を備えるという実践を行なっていたことが分かった。また、調査した学校日誌などを分析した結果、奈良女高師附小の木下主事の下では、職員会などで「学校図書室」「学級図書室」について、木下の提唱する「学習環境」の重大な要素として、その充実が目指されていたことが確認出来た。実践面でも、例えば秋田喜三郎訓導は教室の図書室化、教室の学習室化を目指した教育実践を行っていたことが確認された。

こうした実践からは、公共図書館と同じように読書趣味の涵養を目的とする学校図書館ではなく、学校教育に不可欠な存在として学校図書館固有の意義を見いだし生まれた教育実践が、すでに大正新教育期にあったことが明らかとなった。さらに、学校図書館は、

教育方法や教科の内容そのものとリンクして、おのずとカリキュラムそのものを構成する重要なファクターとして機能していたことを明らかにした。

本研究を進めるなかで、大正新教育期においては、学校全体の「学校図書館」というよりは、学級ごとの「学級図書室」「学級文庫」が必要不可欠なものとして強調されえている、という事実が新たな知見として得られた。ここには、日本固有の「学級」概念や、新教育方法の受容の特質が現れているのではないかと推察される。この点について、考察を深めていきたい。

さらに、大正新教育期に流行したいくつかの新教育方法における学校図書館の位置づけを調べる中で、ダルトン・プラン実践校であった倉敷小学校の児童文庫の存在も新たに明らかとなった。この事例についても、今後、その実態を把握できるような資料の発掘に努めたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 國枝裕子「間宮不二雄の学校図書館論」『南九州大学人間発達研究』第1巻、13-24頁、2011年、査読無し。
- ② 國枝裕子「大正新教育における学校図書館の理論と実践に関する一考察」『南九州大学子どもの学び研究所テクニカルレポート』No.10、1-16頁、2011年、査読無し。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

國枝 裕子 (KUNIEDA YUKO)
南九州大学・人間発達学部・講師
研究者番号：90513078